


備忘録ないしは切り抜き帳(その252)

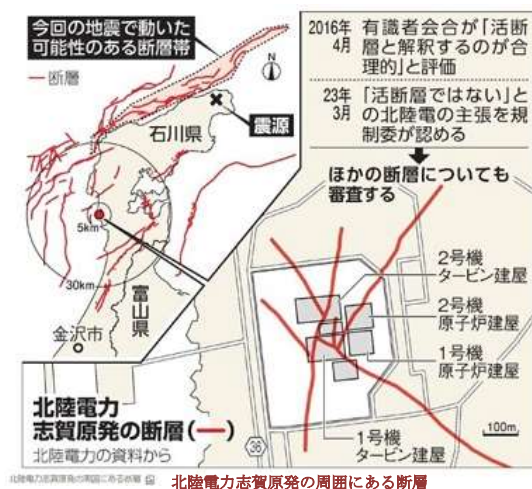
[2024年1月11日(木)]

○昨夜21時23分に朝日新聞デジタルが配信した時時刻刻『志賀原発の断層連動、再稼働審査で見直しも』を以下に転載させていただく。「志賀原発2号機の再稼働に向けた原子力規制委員会の審査では、敷地内の断層が活断層かどうか長く焦点になってきた。新規制基準では、重要施設の直下に活断層がないことを求めている。ずれが生じれば事故につながりかねないため、12万～13万年前以降に活動したことが否定できなければ再稼働できず、廃炉を迫られる。規制委の有識者会合が「活断層と解釈するのが合理的」などと指摘。北陸電は追加データを示して否定。昨年3月になって、活断層でないことが認められた。ただ、周辺の活断層の審査はまだ始まったばかり。これが終わらないと原発での揺れや津波の想定も固まらない。審査では、まさに断層の連動を検討中で、北陸電は今回の震源断層と重なる断層帯が96kmにわたって連動すると評価したものの、その東西に隣接する断層とは連動しないと説明していた。今回の震源域は東西150kmほどにも及び、96kmの範囲を超え、隣接する断層が連動したとみられる。海底の探査結果で地層の変形が見えないことなどが根拠だったが、調査の限界や不十分さを示しているともいえ、連動の考え方そのものを見直しを迫られる可能性がある。場合によっては、沿岸海域に活断層があるほかの原発にも波及する可能性がある。志賀原発をめぐる2006年地震想定の不十分さを理由に運転を差し止める判決が金沢地裁で出たことがある。このときも原発の南側にある活断層の連動の考慮が問題になった。

「原発災害が重なったら…」半島の地理的リスク 一方、地震の影響で能登半島では土砂崩れなどで道路が寸断され、通信環境も悪化。孤立集落が多発している。原発事故の際の避難について半島の地理的リスクがあらわになっている。原子力規制庁によると、避難を判断するためのモニタリングポストの欠測は主に通信の不具合が原因とみられる。原子力防災に詳しい東京大大学院情報学環総合防災情報研究センターの関谷直也教授は「半島は電気や通信、道路の手段を多重化するのが難しい」と指摘する。平野部なら電気や通信の供給ラインと道路をさまざまな方面に確保できるが、ルートが限られる。志賀原発から10km余り、家屋の被害が残る山間部に住む60代の男性は「地震の対応に精いっぱい。これに原発災害が重なったらどうなるのか……」と不安を隠さない。志賀町の稲岡健太郎町長は9日、取材に「改めて地震列島の中の原子力だと分かった。安全性をしっかりと確認してもらいたい」と述べた。全国では、東北電力女川原発2号機、運転中の四国電力伊方原発3号機なども半島にある。「やっぱり自然を相手に完璧な対策をするのは無理だな」牡鹿半島にある石巻市寄磯浜で区長を務める遠藤勝彦さん(63)は地震のテレビニュースを見ながらそう話した。女川原発で事故が起きると、陸路では原発の真横を通らないと避難できない地区。「地震と津波が一緒なら船はダメだし、道路もたぶんガタガタ。安全に集落にとどまる方法を考えるしかない」伊方原発の立つ佐田岬半島は、九州に向かって西に約40kmにわたり突き出している細長い半島。東西に走る国道が、日常生活でも災害時も住民たちの「生命線」だ。愛媛県が毎年秋に実施する原子力防災訓練では、この国道が寸断された場合を想定している。孤立した集落では、近くの港やヘリポートから海路や空路で避難することになっている。「ただ、能登の被害をみると、計画以外のことがたくさん起きている。臨機応変な対応をするしかない」と伊方町の担当者は言う。自宅が被災すると、原発事故時に屋内退避することも難しいとして「対岸の火事ではない。心配している」と話した。(署名記事)  何度でも云わせていただくが、原発敷地内に活断層が存在するか否かよりも、上の図(原発敷地の拡大図ではなく全体図)の意味するところを考えて戴きたいものである。能登半島だけでなく原発街道と呼ばれる若狭湾や島根半島周辺など、原発が立地している地域になると地震断層によって形成された地形の多いことか。 <http://sismosocial.web.fc2.com/ShikaGenpatu.pdf>



能登半島地震による原発への影響について、原子力規制委員会の定例会で議論がなされた=2024年1月10日午前、東京都港区



[2024年1月13日(土)]

○今朝の産経新聞主張『能登半島地震 命を守る2次避難を急げ』を以下に転載させていただく。「能登半島地震の死者は12日夕の時点で215人となった。うち14人が災害関連死と報告された。24,000人以上が避難所で生活している。被災地ではインフルエンザなどの感染症も拡大し、衛生環境の悪化が懸念されている。災害関連死を可能な限り減らすために、被災地外の旅館やホテルなどに移ってもらう「2次避難」を急ぐ必要がある。政府は12日、石川を含む新潟や富山など近隣7県や三大都市圏で25,000人分の2次避難先を確保したと発表した。住み慣れた土地から離れたくない、あるいは自宅を留守にすることに不安を抱く被災者の気持ちに配慮しながら手続きを進めてほしい。2次避難先の滞在期間は、2月末までという。石川県輪島市や珠洲市で仮設住宅の工事も始まったが、復興がいつになるかは見通せる状況にない。政府には避難の長期化に備え、期間の延長や公営住宅確保にも取り組むよう求めたい。同じ地域の住民同士がある程度まとまって避難することも一案だ。見知った顔があることで慣れない場所へ移り住む抵抗感も薄れるだろう。避難や移動が容易ではない入院患者や障害者、施設入所の高齢者らへの対応も忘れてはならない。被災地の医療機関や高齢者施設には断水が続くところもある。交通網の寸断などで出勤できないスタッフも多く、ケアの継続が懸念されている。



孤立状態にある石川県輪島市大沢町から自衛隊ヘリで救出された家族=12日、輪島市河井町

介護力の低下は命の危険に直結する。被災地外の医療機関や高齢者施設への搬送に努めてもらいたい。遠隔地への移動も選択肢に入れてほしい。都道府県の窓口、災害派遣医療チーム(DMAT)、医師会などと情報を共有して効率的に進めることが大切だ。介護職を被災地外から現地に派遣する支援も欠かせない。厚生労働省は各都道府県に派遣できる介護職らを登録するよう求めている。各地の社会福祉施設はどれも介護職不足に直面しているが、経験者を募るなどスタッフを確保して被災地の要介護高齢者を受け入れたり、介護職を短期に派遣したりすることを検討してほしい。負担を分かち合い、協力して困難な時を乗り切ろう。」

○今朝の東京新聞こちら特報部『ちぐはぐな災害対応続ける岸田政権に見えない「危機感」』を以下に転載させていただく。「能登半島地震発生から15日で2週間。岸田文雄首相が「総力を挙げる」とした政府の対応が問われている。家屋倒壊による生き埋め多発で「時間との闘い」となる中、自衛隊や消防は適切に派遣されたのか。司令塔である首相官邸の危機対応は十分だったのか。交通網寸断で陸の孤島となった半島での救助作戦も検証が求められている。(署名記事) ◆「総力を挙げて」と首相は言うけれど「総力を挙げて一人でも多くの方を救命、救助できるよう全力で取り組んでほしい」生存率が急激に下がる「発生72時間」を目にした4日午前、岸田文雄首相は非常災害対策本部の会議で閣僚らに指示した。だが、その要を担うはずの自衛隊の派遣を巡っては批判が噴出している。時事通信によると、秋田県の佐竹敬久知事は9日「対応が少し後手後手だ」と批判。2日目に1000人、3日目に2000人、5日目に5000人と、派遣規模を段階的に増やしていることについて、「最初から1万人規模の投入が必要だった」「東日本大震災を経験したものとして非常にはがゆい」と訴えた。◆部隊を小出し、旧日本軍に例えられ 熊本地震(2016年)では3日目に1万4000人余を投入しており、この違いも批判に拍車をかけた。立憲民主党の泉健太代表は、ガダルカナル島の戦いで部隊を小出しにして敗退を続けた旧日本軍になぞらえ、「逐次投入になっており、遅い」と指摘した。7日には陸上自衛隊第1空挺団が千葉・習志野演習場で米英など計8カ国でヘリなどを使う「降下訓練始め」を行い、SNSなどで「こんな時に行わなくても」などと批判を受けた。航空自衛隊は埼玉・入間基地で20日に予定されていた航空祭を災害派遣活動を理由に中止している。◆こんな時に陸自幕僚副長ら靖国集団参拝も判明 陸自を巡っては、小林弘樹陸上幕僚副長(陸将)ら数10人が9日、靖国神社に集団参拝していたことも判明。宗教の礼拝所を部隊で参拝することを禁じた事務次官通達に違反している可能性があるとして防衛省は調査を始めた。災害対応とは直接関係ないかもしれないが、「総力」を挙げている最中のはずだけにきまりが悪い。「逐次投入」批判について政府側は、能登半島全体が被災して道路が寸断されるなど陸の孤島となった点を示し、「道路の復旧状況など見ながら受け入れ人数を増やしていった」(木原防衛相)と反論する。◆東日本大震災では3日目で10万人体制 阪神大震災の対応に当たった陸上自衛隊の富澤暉元陸上幕僚長も「災害対応は隊員を送り込んで終わりではない。どこに宿泊するか、水や電源など補給は確保できるか、現地の状況が確認できなければ二次災害の可能性もあり、大量動員はできない」と理解を示す。元陸自レンジャー隊員で災害出動の経験もある井筒高雄氏も「能登半島はもともと交通アクセスが限られている上、被災で余計にルート確保が難しくなった。初日に1万人を突っ込むことはできないだろう」と述べる。一方、防衛ジャーナリストの半田滋氏は「情報収集が先決なのは事実だが今回は発生直後からヘリが現地に飛んでいた。なぜこんなに人員の増強がモタモタしているのか。後手に回っている」と指摘。岸田首相が現在も被災地に入っていない対応も疑問視。「東日本

大震災の時は、安全保障政策が弱点と言われていた民主党政権で、それもあってか2日目に5万人、3日目には10万人体制とした。熊本地震も安倍晋三首相のトップダウンが見えた。今回は岸田首相をはじめとする政治家の危機感が感じられない」 ◆「5日の晩に届いたおにぎりの消費期限が5日だった」 「支援をいただいて本当に助かっているが、5日の晩に届いたおにぎりの消費期限が5日だった。これを次の日に被災者に届けるのはいかなものかと思ひ非常に悩んだ。ぜひ、消費期限の少し長いものとか、できるだけ早い段階での物資の輸送をお願いしたい」 6日に開かれた石川県の災害対策本部員会議で、大森凡世・能登町長は混乱する現地の様子をこう訴えた。 ◆「司令塔として機能していない首相官邸」 被災地のニーズを把握し「プッシュ型」で積極的に支援するとしている首相官邸。だが政府関係者や被災地取材する経済ジャーナリスト小倉健一氏は「岸田首相が政府内や地元との調整なく、現場を無視してトップダウンで対応を決めているため、混乱を来している。官邸の司令塔としての役割が機能していない」と指摘する。小倉氏によると、出所不明の孤立者リストのチェックや、被災地のニーズを把握する「御用聞き部隊」編成などの指示もあったという。「首相は低迷する内閣支持率を何とか持ち直そうとするのに一生懸命。被災者のためではなく自分や政権のために行動する姿が透ける」 当の岸田首相は「私自身が陣頭指揮を執る」として、地震発生後、連日政府の非常災害対策本部会議に出席。防災服姿で記者会見などにも臨んでいる。 ◆5日には経済団体の新年会に参加 一方、5日には経済団体の新年会に参加。「震災対応に万全を期すため、政府総力を挙げて取り組んでいる」と述べつつ、賃上げや投資、株価の上昇に言及した。地震対応の遅れも指摘される中だったが、官邸内の雰囲気はどうだったのか。ある自民党関係者は「当初から官邸はピリピリしている。首相はやれることは全力でやるという姿勢だ」と解説。ある官邸関係者も「緊張感を持って淡々といろんな対応を考えている」と説明する。 ◆半島という特殊な地域、危機管理甘く だが、政治ジャーナリストの泉宏氏は「半島という特殊な地域での危機管理の認識が甘く、やるべきことが遅きに失している。官邸の危機管理体制が穴だらけであることを国民に印象付けてしまった」と指摘。「政府は危機管理体制を検証し、可及的速やかに『半島有事』の対応策を示すべきだ」と語る。今回は、消防も発災直後から被災地での救助、救急活動を実施。総務省消防庁の災害対策本部の発表(消防のみの集計)では12日発表の最新の救助人数は計359人、搬送人数は計1818人。 ◆能登半島での地震「最悪の想定されていなかった」 そもそも「陸の孤島」である能登半島での備えは十分だったのか。神戸大の室崎益輝名誉教授(防災計画)は「能登半島で三つの断層が同時に動く地震が起こる最悪の想定が認識されていなかった」と指摘する。半島や山岳部で、救助隊がすぐ到着できない地域は他にもある。「本来は発生直後から大量の人員を派遣しないとイケないが、直後には深刻な被害状況がつかめず、初動が遅れたことは問題だ。避難所での資材の備蓄なども想定が十分ではなく、阪神大震災や東日本大震災などの教訓が学ばれていなかった」としてこう戒める。「国も地方自治体も油断があったのかもしれないが、陸の孤島で大災害が起きた際の対応が今後問われる」 ◆デスクメモ 阪神大震災直後、市役所の隅で毛布をかぶり、ぼうぜんとしていた消防隊員が忘れられない。現在は消防も警察も自衛隊も応援態勢が整い、救助機材も充実。だが、今回は交通の途絶に年始や降雪の悪条件も加わっている。現場の人々を支える上層部の判断がこれまで以上に問われる。(本)]

- 今朝の東京新聞社会面の『震度5強の志賀原発で「想定外」続々 なのに規制委は動かない』なる記事を以下に転載させていただく。「能登半島地震は東京電力福島第1原発事故後に進められていた原子力災害への備えに想定外の事態を突きつけた。停止中の北陸電力志賀原発は、設備の故障で外部電源の一部から電気を受けられなくなり、完全復旧には半年かかる見通し。道路の寸断や家屋の倒壊も激しく、深刻な原発事故が起きていたら計画通りの避難は困難だった。だが今回浮かび上がった課題に対し、原発の事故対策や避難指針の策定を担う原子力規制委員会の動きは鈍い。(署名記事)

北陸電力志賀原発 1,2号機のうち、2号機が再稼働の前提となる新規制基準の適合性を審査中。1日の能登半島地震では1号機地下で震度5強を観測。地震の揺れの強さを示す加速度は、1号機で最大957galを観測し、旧原子力安全・保安院時代に設定した想定値を39gal上回った。2号機も25gal上回る871galだった。揺れで壊れた変圧器から約2万ℓ以上の油が漏れ、一部は海に漏えいした。[注記：galは加速度の単位でcm/s²のこと]

◆特別な耐震性を求めていなかった「変圧器」が故障した 「原発内の施設の不具合で受電できないことは、想定していないのではないかと。考えを整理する必要がある」 10日の規制委の定例会合で、志賀原発で起きたトラブルについて伴信彦委員が議論を提起した。志賀原発では1,2号機の変圧器の配管が壊れて油漏れが発生し、外部電源とつながる最も規模の大きい送電線が使えなくなった。別の回線に切り替え、使用済み核燃料の冷却などの必要な機能を保っている。外部電源の喪失が要因となった福島第1原発事故後、原発構内の非常用電源を複数確保することなどが新規制基準に盛り込まれた。ただ、対策は原子炉建屋などの重要設備に集中している。放射性物質を扱わない変圧器に、特別な耐震性は求めていない。敷地外の電線や鉄塔が地震で損壊

すれば外部電源を失うため、建屋外の電気設備には期待しない、との考えが背景にある。今回の地震では敷地外の送電網は断たれなかったが、原発の外部電源の一部を失った。規制委の山中伸介委員長は記者会見で、変圧器の故障原因の究明は必要としたが、「安全上の影響が及ぶとは考えていない」と従来の考え方を見直そうとはしなかった。

◆「適合済み」原発にも「想定外」起きては困るが 志賀原発は、新規制基準の適合性が審査されている。事故対策に向けて、想定する地震の大きさについて、今後の分析結果を踏まえた審査が進められる見通しだ。これまでに把握されていなかった断層が地震を引き起こした可能性も指摘され、想定的大幅な見直しも視野に入る。一方で、既に新規制基準に適合済みの原発への対応は見えない。新規制基準に最新の知見を取り入れた場合、審査に適合済みの原発にも反映させる仕組みがある。この仕組みを適用すれば、新たな地震想定規模によっては、稼働中の原発が停止する可能性も出てくるが、山中委員長は「他の原発にも影響あるかどうかは分析次第。一定の時間がかかる」と述べるにとどめた。

◆国の指針に沿った避難ができない状況が実際に起きたのに 志賀原発の30km圏内で空間放射線量を測るモニタリングポストは、約120カ所のうち最大18カ所で、一時測定ができなくなった。地震発生から11日たっても、1カ所で測定できていない。通信回線の不具合が原因とみられる。国の原子力災害対策指針は、原発事故が起きた場合、放射線量の実測値に基づき屋内退避や避難すると定める。今回実測値が把握できず、石川県内では600戸以上の家屋が全壊し、道路は各地で寸断。原発事故が起きれば指針通りに避難できない状況だった。山中委員長は、自動車やドローンなどで線量を測る手段もあると強調。

「木造家屋が多く、屋内退避できない状況が発生したのは事実」と、指針の前提が崩れたことは認めながらも、見直しについて具体的に言及することはなかった。旧規制基準の918gal、新規制基準の846galに一体どれ程の意味があるのか怪しいものである。39gal、25galという値の多寡が問題なのではなく、基準値を最大加速度という、甚だ不安定な物理量で定めようとする自体に疑問があり、その前提として想定地震を決定する段階で、すでに原子力村の思惑が働いているのではないかと邪推している。 <http://sismosocial.web.fc2.com/ShikaGenpatu.pdf>

○今朝の東京新聞に掲載されていた時事川柳を右に転載させていただく。いつもながらそのセンスの良さを感じ入っている。



能登半島地震の対応を議論した原子力規制委員会の定例会合=10日、東京都港区で



地震による揺れで油漏れを起こした北陸電力志賀原発1号機の変圧器=1日（北陸電力提供）



[2024年1月14日(日)]

○今朝の朝日新聞社説『自民刷新本部 役員の人選をやり直せ』を以下に転載させていただく。「政治への信頼回復を掲げ党を挙げた議論を始めた矢先に、その信用性を損なう由々しき事態だ。人選を含め早急に足場を固め直さねば、国民の信を取り戻すという目的は果たせまい。自民党の派閥の政治資金パーティーをめぐる事件を受け、岸田首相(党総裁)の肝いりで発足した「政治刷新本部」の役員体制のことだ。安倍派から選ばれた10議員のうち9人に、裏金づくりの疑いがあるというのだから、あきれるばかりだ。安倍派では、所属議員の大半が裏金を受け取っていたとされる。刷新本部に起用するなら、無関係であることを確認するか、裏金の実態や使い道を洗いざらい打ち明けることを条件にするのが当然だ。それを怠っていたのなら「政治の危機」ともいえる現下の情勢を甘くみている。首相はきのう記者団に対し、党の「一致結束」の必要性を繰り返し「特定の人間の排除は適切ではない」と、役員を入れ替える考えがないことを示した。このままでは刷新本部自体の正当性が疑われ、国民の不信を解消するどころか、逆に深めかねないと思わないのだろうか。改革の中身についても、首相がどこまで指導力を発揮して踏み込む覚悟があるのか心もとない。派閥のあり方に関するルールづくりと並ぶ課



岸田首相(奥中央)を本部長とする自民党の「政治刷新本部」の初代会合=2024年1月11日、東京・永田町の党本部

題に挙げる政治資金の透明化をめぐるのは、月内に始まる通常国会で政治資金規正法の改正をめざす意向だとされる。ただ、パーティーをめぐる規制の強化といった小手先の対応にとどまるようでは、信頼回復には程遠い。政治がカネでゆがめられることのないよう、資金の流れを「国民の不断の監視と批判」の下に置くのが規正法の本来の目的だ。さまざまな抜け道から「ザル法」ともいわれる状況を、この際、根本的に改める必要がある。「透明化の拡大」を言うなら、政党が政治家個人に渡し、その先の使途が不明の「政策活動費」や、国会議員の「第2の財布」といわれる調査研究広報滞在費(旧文書通信交通滞在費)も対象とすべきだ。監視を実効あるものにするため、政治家がもつ資金管理団体や政党支部などの複数の「財布」を一本化し、収支報告書をデジタル化することも求められる。そもそも不正が続く根っこには、企業・団体からの資金提供がある。政党交付金導入の代わりに、企業・団体献金をなくすという30年前の政治改革の原点に立ち返った議論が不可欠だ。」

[2024年1月15日(月)]

○昨晚の朝日新聞デジタル『能登入りした防災学者の告白』を、以下に転載させていただく。「初動に人災の要素もある——。防災研究の第一人者で、石川県の災害危機管理アドバイザーも務めてきた神戸大名誉教授の室崎益輝さん(79)は、能登半島地震の初動対応の遅れを痛感しています。自戒の念もこめて今伝えたいことは。(聞き手・山内深紗子)

——6~7日に能登入りして、支援物資を届けて視察しました。

これから指摘することは私の責任でもあります。県の災害危機管理アドバイザーを務めてきましたから。やるせなさ自戒もこめて、長年防災と復興支援に関わってきた一人として、誰かが言わなければ、言葉にしなればと。今の段階で声を上げなければと思いました。トップそして関わってきた私たちそれぞれが考えないといけません。今回、すぐに現地入りしたかったのですが、交通事情やなるべく立ち入りを避けて、というメッセージが強かったため、発災から5日後に珠洲市と能登島以外の全域をくまなく視察しました。県庁、被災自治体、避難所などを凝縮して回りました。活動しているNPOにも接触しました。初動対応の遅れがとても気になりました。これまでの多くの大震災では、発災から2,3日後までに自衛隊が温かい食事やお風呂を被災された方々に提供してきました。でも今回は遅れた。緊急消防援助隊の投入も小出しで、救命ニーズに追いついていない。本来は「想定外」を念頭に迅速に自衛隊、警察、消防を大量に派遣するべきでした。被災状況の把握が直後にできなかったために、国や県のトップがこの震災を過小評価してしまったのではないのでしょうか。初動には人災の要素を感じます。



室崎益輝・神戸大名誉教授(防災計画)

国や県のトップが、震災を過小評価した 避難所への水や食べ物、物資の搬入が遅れたのは、半島で道路が寸断されるなどした地理的要因もありますが、被災地で起きていることを把握するシステムが機能しなかったことも要因です。それがトップの判断を誤らせています。迅速な初動体制の構築は阪神・淡路大震災から数々の震災の教訓として積み重ねられ受け継がれてきました。それが今回はゼロになってしまっている印象を受けました。災害対応の「基本」とは何か——。災害はみな異なるので難しい問題です。それでも、私たちはこの問いから逃げてはいけなように思います。それは被災者の命に関わるからです。私は防災研究者として阪神・淡路大震災で被災も経験しました。その原点がある。神戸では震度6以上の地震は起きていなかったから防災計画は震度5を想定した。でも震度7の地震が起き「震度7を想定してくれていれば」と市民から重い言葉ももらいました。そこから「想定外」を大切に、国内外の被災地を歩き、行政だけでなく市民同士の対話を大切に、復興・減災の支援をしてきました。

ボランティア絞り、公の活動足りず、後手の対応続く
——初動について、詳しくどう見えていますか？
自衛隊、警察、消防の邪魔になるからと、民間の支援者やボランティアが駆けつけることを制限しました。でも、初動から公の活動だけではダメで、民の活動も必要でした。医療看護や保健衛生だけでなく、避難所のサポートや住宅再建の相談などに専門のボランティアの力が必要でした。苦しんでいる被災者を目の前にして「道路が渋滞するから控えて」ではなく「公の活動を補完するために万難を排して来て下さい」と言うべきでした。マンパワー不足と専門的なノウハウの欠如で、後手後手の対応が続いてしまっ



避難所となった旧小中学校の施設内で休む人々たち
=2024年1月6日、石川県珠洲市

ている。政府は「お金は出します」というリップサービスではなく、関連死を防ぐなどの緊急ニーズに応えられる具体的な対策を提供すべきで「必要な人材を出します」というサービスに徹するべきです。先を読んで、刻々と変わる状況に的確に対応できていないことも心配しています。現場のニーズを把握し、吸い上げてすぐ決定していくことができていないのではないのでしょうか。被災者第一で、国、県と市町との連携を改善する必要もあります。なぜこの初動だったのか？ 防災計画はきれいに描いてきた。でも、そのマネジメントがうまくできていない。なぜなのか？と。

「司令部と被災地の距離遠い」「縦割り気になる」 行政職員の経験や知識を蓄積すべきです。阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震で指揮を執った経験のある幹部クラスを今すぐに、石川県の本部の支援アドバイザーとして送り込む必要があります。高度な専門性と深い被災地の経験を積極的に採り入れるべきです。司令部と被災地との距離が遠い、縦割りになってしまっているのも気になります。有機的に動ける指令系統にする必要があります。

——ボランティアへの対応については？

地理的な要因や交通渋滞があるので、「ボランティアはまだ行かないで」と最初から強く、国も県も自治体も伝えました。一部の専門性の高いボランティアも同じことをSNSなどで伝え、拡散した。この影響で、私のような研究者や多くのボランティアでさえ、被災地に入ることをためらった。初動が円滑で、大量に自衛隊と警察、消防を入れてぬかりなく進められていたら、百歩譲ってボランティアの規制も問題なかったのかもしれない。でも初動で、一部のボランティアしか入らなかったために、水や食事が手に入らず、暖もとれず、命のぎりぎりのところに被災者が直面した。

それなのに、ボランティアは炊き出しにも行けなかった。行くのをためらった状態を作ったことは、大きな間違いだったと思います。

そして先に入った一部のボランティアまでが、行政と同じように「来ないで」と伝えたのにも大きなショックを受けました。「ボランティア元年」と言われた阪神・淡路大震災を考えると、今回の発災ではボランティア自身の線引きや権威主義化に違和感を覚えました。どんな被災地にも、スタンドプレーのように目立ちとうとする迷惑なボランティアはいます。そういう人たちに向けて、プレーキとしてのメッセージが必要なのは分かります。しかし今回は「控える」の一角になったことで、被災者にとっても厳しい結果を招いたと思います。交通渋滞の問題ならば、例えば緊急援助の迷惑にならない道をボランティアラインとして示す方法もあったのではないかと思います。

「あすの命を大切に」先読みして的確な判断を

——災害関連死が懸念されます。

首相はいま、1・5次避難、2次避難を呼びかけています。この呼びかけは正しいと思いますが、地域単位での避難を行うべきだと思います。一方で、避難所から動けない人もいますが、避難所への看護師常駐も遅れています。避難所や自主避難先に、もっと大量に保健師や看護師を派遣することが必要です。DMAT(災害派遣医療チーム)も入っていますが、まだまだ人数は足りていない。被災者の相談に乗ることも、おろそかになってしまっています。高齢者施設や障害者施設で、とどまる選択をした人たちに生活支援を継続できるように、福祉専門職の派遣を加速する必要があります。「いまの命も大切だが、被災地ではあすの命を考えるべきだ」と私は言っています。すでに災害関連死とみられるケースが確認され、避難所ではコロナ感染者も増えている。保健衛生や災害看護の支援をもっと手厚くしなければ災害関連死が増えてしまうと強く懸念します。そのためにも、現場で起きていること、それに対するニーズを迅速にすくい上げ、すぐに判断して的確に差配できる人やネットワークをつくらないといけません。

——今後の復興をどう見えていますか？

教訓が活かされるよう軌道修正を 劣悪な避難環境から救い出すために、仮設住宅の建設は急ぐ必要があります。阪神・淡路大震災でも、発災から3日目に着工している。そのスピード感がない。復興委員会も立ち上がっていないし、そこまでの議論もできていない。先読みして、復興のグランドデザインを描きながら住宅再建を進める必要がありますが、それもできていない。過去の震災では、災害支援や復興計画の専門家が首長につきっきりで的確な助言をしてきたけれど、その態勢もできていません。責任をもつ覚悟を私自身もかみしめています。そのことから逃げてはいけません。だからあえて今、お話ししました。もちろん、もっと後に検証をしていくことになる。でも被災者の命や生活を守れるかがかかっている。教訓がいかされるよう軌道



—— 1月2日、石川県の河井地区で火災に見舞われた。夕方、親子連れが見守りに訪れていた。2024年1月2日、石川県輪島市

修正をしなければ。能登の群発地震で、断層が連動して動き大地震になることを、私も想定できていませんでした。あれほど「想定外」の幅を持って物事を考えるんだと言い聞かせていたのに。各避難所に段ボールベッドを必ず配備するなど助言するべきだったのに、できていなかった。悔恨の念にかられています。でも時は待つてはくれません。人と人が被災者を中心に支え合う。ともに考え、司令塔は、より重い責任を再確認し、基本に立ち返り、柔軟に迅速に的確に動く。私たちが過去の被災地の経験から学び、めざしてきたことをもう一度確かめ合う必要があると思います。(聞き手・山内深紗子)

室崎益輝 (むろさき・よしてる) 1944年, 兵庫県生まれ. 1969年から本格的に防災研究を始める. 神戸大名誉教授. 著書に「災害に向き合い, 人間に寄り添う」など.

[2024年1月16日(火)]

○今朝の朝日新聞天声人語『AI時代の百人一首』を転載させていただく。「<AIにレポート書かせAIにバレてしまったAI社会>高専3宮下夏澄. ついにここまで来たか. 毎年この時期に東洋大学から「現代学生百人一首」が届く. 37回目の今回, 募集要項に初めて生成AIを使用しないとの条件が明記された. 集まったのは63606首. Z世代の感性に触れる. ▼<AIが出した答えと違うけど この瞬間は君を信じる>高1今村柚希. 一応, 聞いてはみる. <Siriに聞く学校行くのなんでかと 友達たくさんいるところ>中1深沢悠翔. 「Hey Siri」と尋ねてみたら. ▼<バスの中ほんの少しの優越感 周りは携帯私は読書>中3乾育瞳. どの乗客もスマホ画面に見入るなかで, 私の手には本がある. <体育はみんな好きだと言われてる 嫌いな人は皆じゃないのか>高3山崎雄大. 「みんな」の呪文に縛られたくない. ▼<不自由な私の半分補って 助けてくれる皆の優しさ>高3石田華蓮. 障害を持つ友を支える「みんな」もいる. <生活を壊したコロナ後遺症 ただの進級切実に願う>高2鎌倉朱里. 一緒に卒業したい. ▼<コロナ禍の影響はいまも. <甲子園やっとなんだこの切符 心が枯れたコロナウイルス>高3則定優作. 感染し, あこがれ続けた場所に立てなかったという. 汗と涙が力になると信じたい. ▼どの作品も時代を映す鏡なのだと改めて実感する. <一本のXかYそれだけで 狭まる私狭まる未来>高1葛城澤. 性差別のない, 多様性のある社会へ. 狭めてはいけないと思いを新たに.」

[2024年1月17日(水)]

○今朝の東京新聞『阪神大震災29年 追悼の灯』を以下に転載させていただく。「6434人が犠牲となった1995年の阪神大震災は17日、発生から29年となった。兵庫県内各地で追悼行事が開かれ、遺族らは地震発生の午前5時46分に合わせ、黙とうや祈りをささげた。神戸市中央区の公園「東遊園地」では、能登半島地震の被災地への思いも込められた「1995 ともに 1.17」の文字を形作る竹や紙の灯籠計7000本に火がともされた。震災発生から来年で30年という大きな節目を控える中、被災者や支援に携わった人たちの高齢化が進み、当時の状況を知らない世代も増加。能登半島地震を受け、改めて震災の経験や教訓をどう継承し、今後想定される南海トラフ巨大地震や首都直下地震など大災害に生かすかが課題となる。犠牲者の氏名を刻んだ「慰霊と復興のモニュメント」がある東遊園地では恒例の「1.17のつどい」を開催。実行委員会によると「ともに」の文字は元日の能登半島地震以降、公募に多く寄せられた「一人ではない」「共に助け合おう」などの声を反映した。神戸市主催の追悼の集いも開かれ、遺族代表の男性が言葉を述べる。」



阪神大震災から29年となり追悼会場に浮かび上がった「1995 ともに 1.17」の文字=17日午前5時46分、神戸市中央区の東遊園地

2024年1月17日 文責：瀬尾和大